

■ 各日の質問予定者

日	順 番	氏 名
6月13日(火)	1	ストラットン恵美子
	2	江 口 修 一
	3	杉 田 勝 典
	4	橋 本 洋 一
	5	高 橋 浩 輔
6月14日(水)	6	山 田 忠 晴
	7	宮 川 大 樹
	8	宮 崎 朋 子
	9	飯 塚 義 隆
	10	こ ん ど う 彰 治
6月15日(木)	11	安 田 佳 世
	12	高 山 ゆ う 子
	13	丸 山 章
	14	上 野 公 悦
	15	栗 田 英 明
6月16日(金)	16	滝 沢 一 成
	17	平 良 木 哲 也
	18	橋 爪 法 一
	19	宮 越 馨

※各日の質問予定者は、変更になる場合があります。

順番	質 問 事 項
氏名	
1	<p>1 不登校特例校の設置について</p>
ストラットン恵美子	<p>(1) 中央教育審議会は、次期教育振興基本計画において、5年後までに不登校特例校をすべての都道府県や政令指定都市に1校以上の設置を進め、将来的には、通学を希望する児童生徒が居住地によらずアクセスできるように、全国で300校の設置を目指すとしている。日本海側、新潟県内初として当市に第1校目の設置を進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 旧古城小学校は、市内外からアクセスしやすく、また、令和3年度まで校舎として利用されていたことから、改築費用をさほど要さずに不登校特例校として活用できると考えるが、旧校舎を利用して不登校特例校を設置してはどうか。</p> <p>(3) 不登校になって心のケアが必要な児童生徒が、水族博物館うみがたりの鑑賞や飼育の手伝いをする事によるアニマルセラピーの効果、また、清掃やカフェの手伝いなどキャリア教育の一環としても大きな効果が期待できると考えるが、不登校特例校の設置に当たって水族博物館うみがたりと連携してはどうか。</p> <p>2 出産・子育て支援について</p> <p>(1) 出産・子育てに関する国や市の事業は充実してきているが、市内の事業者と提携して「子育て利用券」を発行し、地域と繋がる仕組みで安心できる子育て環境を形成すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 妊産婦タクシー利用料金の助成も追加すべきと考えるがどうか。</p> <p>3 がん患者アピアランスサポート事業について</p> <p>(1) がん治療による外見(アピアランス)の変化を補完するウィッグや胸部補整具、人工乳房などの購入費用の助成によって、がん患者支援を積極的に行うべきと考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
2	<p>1 広域周遊観光に向けた取組について</p>
江口修一	<p>(1) 北陸新幹線金沢駅から敦賀駅間が令和5年度末に開業予定であり、これに伴って、関西方面からの利便性が高まる佐渡汽船小木・直江津航路に、カーフェリー「こがね丸」が就航したが、このことを受けた市の観光施策について聞きたい。</p> <p>(2) 広域周遊観光に向けた取組の中で、サイクルツーリズムが活発化していることから、久比岐自転車道によって他エリアと広域的に連携し、当市が中心的な役割を担うべきと考えるがどうか。また、それらを見据えて、「糸魚川・上越・妙高SEA TO SUMMIT」においても、より前向きな展望・方向性を示すべきと考えるがどうか。</p> <p>2 上越市第3次財政計画について</p> <p>(1) 上越市第3次財政計画では、健全財政の維持に向け、歳入の確保と歳出の適正化を掲げているが、具体的な取組は何か。また、財政調整基金を活用するならば、市民により納得のいく説明が必要と考えるがどうか。</p> <p>(2) ふるさと納税について、歳入不足分を補う額を目標とし、取り組むべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 財源確保のため、施設の壁面等、空きスペースを活用した広告手法に積極的に取り組むべきではないか。</p> <p>(4) 財源確保のため、法定外税を考えてはどうか。</p> <p>(5) 遊休資産の民間活用に積極的に取り組むべきではないか。</p> <p>(6) これからの民間委託方式は、成果連動型民間委託契約方式(PFS)が重要と考える。当市においても積極的に導入すべきと考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
3	<p>1 住まいの終活について</p>
杉田勝典	<p>(1) 空き家対策として、所有者が亡くなる前に住まいをどう管理していくのかを家族で話し合うことが重要であるため、専門家相談窓口やQ&A、空き家による周囲への迷惑事例、管理状態のチェックシート、家系図の記入用紙等が掲載されている空き家終活ノートを作成し、ホームページからダウンロードできるようにしてはどうか。</p> <p>2 不登校特例校について</p> <p>(1) 不登校児童生徒の直近の実態とその原因をどのように捉え、どのような対策を行っているか。</p> <p>(2) 中央教育審議会は、学習指導要領の内容などにとらわれずに、不登校の児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成し、実施する不登校特例校をすべての都道府県と政令指定都市に設置することを目指すとしている。当市の不登校児童・生徒の実態を鑑み、子どもたちに寄り添った支援をするためにも、不登校特例校を設置してはどうか。また、不登校特例校設置の検討に当たって、やすづか学園との関連はどう考えるか。</p> <p>3 フリーランスについて</p> <p>(1) 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律が成立したが、当市においてフリーランスで働く市民はどのくらいいるのか。また、フリーランスの就労環境における課題や相談実態はあるのか。</p> <p>4 越後田舎体験事業について</p> <p>(1) 越後田舎体験事業の事務局が上越観光コンベンション協会となり、令和5年5月にファームステイが行われたが、この事業による市内の農家民宿等の受入れの実情はどうか。また、今後の事業発展の可能性をどう見通しているのか。</p>

順番	質問事項
氏名	
4	<p>1 上越市の農業について</p> <p>(1) 関川水系土地改良区が発行した「客水三四〇年の歴史～江戸時代から受け継がれてきた慣行が『世界水遺産』に～」を読んで、感銘を受けた。先人が苦労して残した用水路などの水利施設や伝統的な慣行、制度を後世にしっかり伝承していくために、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の拡大、米価低迷など現在の農業を取り巻く課題をどのように捉え、また、当市の農業のあるべき姿、展望について、どのように考えているか聞きたい。</p> <p>2 農業用ため池及び水田の防災力について</p> <p>(1) 農業用ため池及び水田が、防災・減災として果たす役割について、どのように考えているか。また、中山間地域では、荒廃した農地が増加しているが、災害への影響はどうか聞きたい。</p> <p>3 スポーツ施設の整備について</p> <p>(1) 第7次総合計画及び第3次財政計画を踏まえ、スポーツ施設の整備についての考え方を聞きたい。</p>
橋本洋一	
順番	質問事項
氏名	
5	<p>1 がん治療中の方々の就労や社会参加、QOL(生活の質)の向上について</p> <p>(1) がん治療中の方々の就労や社会参加、QOLの向上について、どのように認識しているか。</p> <p>(2) がん治療中の方々の就労や社会参加を後押しし、QOLの向上に繋げるために、ピアランスクエアに対する支援制度を当市においても創設すべきと考えるが、市の考えを聞きたい。</p> <p>2 電気料金値上げに伴う影響と対策について</p> <p>(1) エネルギー価格等の高騰に対する、これまでの市としての対応を踏まえ、どのような経過で今回の支援策に至ったのか。</p> <p>(2) これから先の予測も踏まえて、電気料金の値上がりの影響を最小限に抑えるために、一般家庭や企業に対し、今後どのような対策を講じるのか、その方向性を聞きたい。</p> <p>(3) 脱炭素やエネルギー危機の世界潮流の中で、電気エネルギーの確保の手段は、過渡期にあると認識している。電源立地地域の首長として、将来的な電力の安定確保について、どのように考えているか。</p>
高橋浩輔	

順番	質 問 事 項
氏名	
6	<p>1 プラスチックごみ削減とカーボンマイナスについて</p>
山田忠晴	<p>(1) 当市はプラスチックごみの排出削減に向け様々な分野で取組を進めているが、公立小中学校の給食時に紙パック牛乳と一緒に配布されるプラスチックストローについて、現状を聞きたい。今後、ストロー無しで飲める紙パックや紙ストローの使用でプラスチックごみの排出量を減らす考えはないか。</p> <p>(2) 地球温暖化防止に繋げるカーボンマイナスの計画が動き出している。先進市の事例では、木質チップを燃料にしたバイオマスボイラーを農業用ハウスの暖房として利用するほか、ボイラーからの排出ガスは専用浄化機を通して施設に送り込み、光合成で農産物に吸収させることでカーボンマイナスを実現させようとしている。当市も農業用ハウスにおける同様の設備設置の補助制度を創設して、カーボンマイナスに取り組む考えはないか。</p> <p>2 「地域の人事部」について</p> <p>(1) 経済産業省では、中小企業や自治体、経済団体などが連携し、地域ぐるみで若手社員の採用や地域内でのキャリアアップ構築に取り組む「地域の人事部」を推進している。市としても、「地域の人事部」を推進していく考えはないか。</p> <p>3 HPVワクチンの男子接種について</p> <p>(1) 子宮頸がんを予防するためのHPVワクチン接種は、主に女子が定期接種するのが一般的だが、男子への任意のワクチン接種が令和2年12月から承認された。これによりパートナーへの感染予防が期待されるが、男子が接種する場合、任意接種となるため費用が自己負担で5万円程度かかる。先進市では、小学6年生から高校1年生の男子に接種費用を全額助成している。当市も男子の接種希望者に助成を行う考えはないか。</p> <p>4 パートナーシップ宣誓制度の導入について</p> <p>(1) LGBTなど性的少数者のカップルがパートナーとして誓い合ったことを証明するカード等を発行する「パートナーシップ宣誓制度」を、当市でも導入する考えはないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
7	1 エネルギー戦略について
宮川大樹	<p>(1) 火力発電所の立地自治体として、当市の優位性を更に伸ばすべきと考える。市長は、エネルギー価格が高騰している状況において、太陽光発電など可能な限りエネルギーを自給できるようにすると構想を示したが、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 令和5年6月から大手電力会社は電気料金を値上げするとし、エネルギー価格高騰で苦しんでいる事業者が多い中で、令和5年6月定例会にエネルギー価格高騰支援金を提案したことに対して高く評価している。一方で、国は電気・ガス価格激変緩和対策事業を段階的に引き下げ、令和5年9月末で終了する方針を打ち出したが、生活の実態を鑑みると、特に電気料金は年末年始に上昇することが懸念される。今冬のエネルギー価格高騰対策を視野に入れているのか。</p> <p>イ 上越火力発電所は、当市の脱炭素を推進する立場から見ると、消極的な位置付けとなるように思えるが、エネルギー戦略上重要であると考え。エネルギー戦略における当市の火力発電所の位置付けと今後の展望はどうか。</p> <p>ウ 気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)で、岸田首相は温室効果ガスを排出しない火力発電のゼロエミッション化という技術開発を日本政府主導で進め、将来的には日本国のみならず、発展途上国に対しても温室効果ガスを排出しない火力発電所を世界に普及させることを約束し、計画が始動している。これらを加味すると、当市は火力発電所の立地自治体として、クリーンエネルギーとしての側面の市民への啓発や、エネルギー関連企業の誘致を目指し、当市を更なる日本海側の重要なエネルギー供給基地に押し上げることを目指すべきと考えるがどうか。</p> <p>エ LNG基地と2社ある上越火力発電所が、当市に納める税収の効果はどうか。これらの税収の一部を活用して、当市の新たなクリーンエネルギー戦略を打ち出していくべきと考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
8	<p>1 地域自治推進プロジェクトにおけるファシリテーター委託制度の必要性について</p>
宮崎 朋子	<p>(1) 現在、地域協議会が中心となって、地域活性化の方向性を検討する中で、どのように多様な意見をまとめ、深め、進めていけばよいか悩んでいたりと、新しい視点を望んだりする地域協議会もあると感じる。今こそ、活発な話し合いを促進するため、専門的な技術とノウハウを持ったファシリテーターが必要であり、今後、地域自治推進プロジェクトにおいて、地域協議会が活用できる「ファシリテーター委託制度」の創設を望むがどうか。</p> <p>2 美しいまちなみがもたらす当市のイメージアップについて</p> <p>(1) 移住定住や観光政策などの観点からも、当市の「景観資産」の特定は有効と考えるが、市として、これまでどのように取り組み、今後どのように進めていくのか。</p> <p>(2) 当市の美しいまちなみづくりとイメージアップには、市内の花植えや緑化団体の取組も重要と考えるが、市の考えはどうか。</p> <p>(3) 当市の団体においては、国土交通省主催の都市景観大賞や農林水産省主催の美しい日本のむら景観コンテストを受賞した経緯がある。他者から評価されることが、当市のイメージアップや市民のモチベーションアップに繋がり、交流人口増加や誘客効果、市内経済効果にも寄与すると考える。今後も、積極的な取組を望むがどうか。</p> <p>(4) 美しいまちなみには、若者や女性が好むカフェや雑貨店等が集まることが想定される。当市の若年女性流出の課題を解決するには、このような視点での調査研究が必要と考えるがどうか。</p> <p>3 高齢者の移動手手段の確保とその課題について</p> <p>(1) これまで市では、市民の日常生活の移動手手段の確保に努めてきたが、特に高齢者の移動に関しては、自家用車を運転し続けることへの不安や免許証返納への不安、病院やスーパーマーケット等への移動の不便さなどの課題があると考え。第2次上越市総合公共交通計画の後期再編計画の策定に当たり、高齢者アンケートを実施し、しっかりと分析して計画に反映すべきと考えるが、どのように進めていくのか。</p>

順番	質問事項
氏名	
9	<p>1 生涯スポーツの普及促進について</p> <p>(1) 高齢者の健康増進と生きがいに寄与するとし、多くの市民がグラウンド・ゴルフを楽しんでいるが、当市にはグラウンド・ゴルフ場が無いため、近郊の河川敷や学校のグラウンド、空き地などで競技している。隣接する糸魚川市は、(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会公認コース3面を有し、妙高市では令和8年度の完成を目指し整備中である。上越市内では専用のコースが無いため、中には他市のチームに加入し、他市のコースで競技している。市内にグラウンド・ゴルフ場を整備すべきと考えるがいかがか。</p>
飯塚義隆	
順番	質問事項
氏名	
10	<p>1 体育施設の新設、大規模改修について</p> <p>(1) この間、競技団体から体育施設の新設や、大規模改修についての意見や要望などを聞く形で勉強会を開催してきたが、令和5年度予算に反映されていない。そこで、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 各種競技団体とのこれまでの経過について示してほしい。</p> <p>イ 上越市第3次財政計画には、体育施設の新設や大規模改修についての記載がない。今後、8団体が要望している施設についての整備は、計画期間途中での登載はあり得るのか。</p> <p>ウ 勉強会に参加していない競技団体から要望があった場合、どのように検討を進めるのか。</p> <p>2 民生委員について</p> <p>(1) 全国的に民生委員のなり手不足が深刻化しており、当市も例外ではないため、以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 当市における民生委員の現状について聞きたい。</p> <p>イ 民生委員のなり手不足に対して、どのような対策を講じているのか。</p> <p>ウ 現職の民生委員から、様々な意見を聞いていると思うが、どのような内容か。また、その意見は反映できているのか。</p> <p>エ 民生委員の選出においては、町内を跨いで選出されている地区もあるが、これを改善する方策はないか。</p>
こんどう彰治	

順番	質 問 事 項
氏名	
11	<p>1 食育の推進について</p> <p>(1) 第4次上越市食育推進計画に基づく、食育の推進の状況はどうか。</p> <p>(2) 小中学校の学校給食における地産地消の推進の状況はどうか。令和3年6月定例会の一般質問において、関係団体との協力や連携の下、上越産食材の使用率向上に努めていくと回答を得ているが、その後の取組状況を聞きたい。</p>
安田佳世	<p>2 上越市の乳幼児教育・保育について</p> <p>(1) 国では、「こどもをまんなか」に考えたこども・子育て政策が検討されている。上越市としても、保護者などの大人に対する子育て支援だけではなく、こどもの視点に立ち、こどもの権利を大切にしたいこども政策を実施してほしいと考えているが、市長の考えはどうか。</p> <p>(2) 上越市保育園の適正配置等に係る計画(第4期)の策定に向けた検討状況はどうか。</p> <p>(3) 上越市で育つ子どもたちが、より良い教育や保育を受けられるようにするために、園の形態や、公立・私立に関わらず、乳幼児教育・保育の提供体制を確保していく必要がある。乳幼児教育・保育に関する提供体制の確保と質の向上に向けた取組の状況はどうか。また、今後どのように取り組んでいくか。</p> <p>(4) 保育士・幼稚園教諭・保育教諭等をはじめとして、障害児等保育に関する加配職員や保育補助職員など、教育・保育に関わる人材の確保が難しくなっている。人材確保のために、上越市として保育士等の処遇改善や、当市の保育士や保育補助職員を私立園に派遣するなどの取組を行う考えはないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
12	<p>1 くわどり市民の森について</p> <p>(1) くわどり市民の森は、水源林の森林公園で平成14年に開園し、令和5年で20年が経過しており、現在は、NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部が管理・運営している。管理棟の電気設備である太陽光発電設備は、数年前から故障し、非常用の発電機を常時使用して電気を賄っていると聞くが、今後も改修せずにこの状態を続けていくのか。</p>
高山ゆう子	<p>2 廃校を利活用した不登校特例校の設置について</p> <p>(1) 当市の小中学校における不登校の児童・生徒数は、令和4年度は12月時点で200人を超えており、不登校は教育現場の大きな課題となっている。不登校に至る原因は、学校内外に様々あるが、勉強をしたくも学校に行けない子どもやその保護者のために、既存中学校の分教室としての不登校特例校を廃校等を活用して設置できないか。</p> <p>3 小中学校の体育館におけるWi-Fi環境の整備について</p> <p>(1) GIGAスクール構想の推進に伴い、小中学校の教室にWi-Fiが整備され、令和5年度には特別教室にも整備予定であるが、学校側は体育館への整備も要望していると聞く。また、多くの小中学校の体育館が避難所として指定されており、災害時に体育館で情報収集のためにスマートフォンを使用することが想定され、情報インフラ整備が急がれる。体育館のWi-Fi整備について考えを聞きたい。</p> <p>4 子育て全国一を目指した取組について</p> <p>(1) 当市は、安心して子どもを産み育て、地域全体で子育てを支える仕組みを強化するため、ピジョン株式会社の「あかちゃんとそなえの輪推進プロジェクト」に参画し、「あかちゃんの防災」に取り組む方々とともに、あかちゃんにやさしいまちづくりを進めていくことを宣言したが、具体的にどのような活動の連携や取組をするのか。</p> <p>(2) こどもセンターの運営等を1つのNPO法人に委託しているが、他にも複数のNPO法人が地元で子育てを応援している。このように、様々な活動を行っている団体との連携・協力体制はどうなっているのか。また、身近な支援は安心して子育てができる環境整備に繋がると考えるが、妊娠から出産、産後における育児などの母子に対するサービスは充実しているのか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
13	<p>1 行政の組織体制について</p>
丸 山 章	<p>(1) 上越市の職員数は、平成26年度1,967人、令和元年度1,863人、令和5年4月1日現在1,754人と、年々減少しているにもかかわらず、部長及び部長級職員が増加していることから、第一線で働く部下への負担が高まっている。旧態依然とした組織体制ではなく、その時々状況に応じた組織体制へと移行することが肝要である。以下の点について聞きたい。</p> <p>ア 部長及び部長級職員は、何のために必要なのか。また、部長がマネジメントに徹し、部下に権限移譲を行い、部下の裁量で仕事を行えるような組織にスリム化するほか、本来必要とする部長及び部長級職員数に改めるなど、抜本的な組織改革が必要と考えるがどうか。</p> <p>イ 市長は、部長及び部長級職員を増加させ、更に副市長を4人制にする意向だが、ますます屋上屋を重ねるようなものである。財政健全化、他分野への予算配分等を進める上で、副市長4人制を取り下げるべきと考えるがどうか。</p> <p>ウ 八木副市長が理事を兼務していたが、何か問題が生じたのか。私は理事を置く必要はないと考えるが、理事の必要性について聞きたい。</p> <p>エ ガス水道事業管理者を置かず、地方公営企業の業務の執行に関し、その権限を市長、または、副市長が行えばよいのではないのか。また、ガス水道事業管理者を置く場合、ガス水道局長は必要ないのではないのか。</p> <p>2 こども発達支援センターの分室について</p> <p>(1) 令和4年6月定例会において、こども発達支援センターの分室が頸北4区に偏っているため、早急に見直すよう促したところ、できるだけ早く解決するように努力する旨の回答を得たが、見直しの具体的なスケジュールは立ったのか聞きたい。</p> <p>3 ファミリーヘルプ保育園について</p> <p>(1) 令和4年6月定例会において、就学前の子どもはファミリーヘルプ保育園に預けることができるが、小学校に入学すると日曜日や祝日、夜間の場合はファミリーサポートセンターに限られることから、小学校入学後の支援の必要性を質したところ、できるだけ改善したい旨の回答を得たが、令和5年度に予算計上しなかった理由を聞きたい。</p> <p>(2) 小学校1年生から3年生までで、毎日曜・祝日の昼間に1日10人で11時間利用した場合、年間の人件費はどのくらいになるのか聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
14	<p>1 「新潟県地震被害想定調査報告書」(令和4年3月)を踏まえた対応と、耐震改修などの促進について</p>
上野公悦	<p>(1) 新潟県では、県内で発生する可能性がある9つの大地震を想定し、建物被害や人的被害など、様々な角度から起こりうる被害予想を科学的な知見に基づいて、地震被害想定調査報告書として発表した。市ではこの報告を受け、令和5年3月に上越市耐震改修促進計画(第2期)を策定したが、いつ起こるかわからない大地震から市民の安全・安心を守るために、「地震被害想定調査報告書」及び「上越市耐震改修促進計画(第2期)」から見えてきた課題をどのように整理したか。さらにその課題解決のための施策は緊急性が求められるが、どのようなスケジュールで進めていくのか。</p> <p>(2) 地震被害想定調査報告書及び上越市耐震改修促進計画(第2期)等に基づいた地震対策ハンドブックを作成し、全戸に配布するなど、市民意識の啓発を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 当市の耐震診断について、基本的に昭和56年旧耐震基準の木造住宅に限られているが、耐震改修の促進を図るために、新耐震基準のうち平成12年6月までに建築された木造住宅も対象にすべきと思うがどうか。また、耐震診断結果が、上部構造評点1.0未満の家屋も対象に、耐震補強設計や耐震改修の補助を行ってはどうか。</p> <p>(4) 耐震設計や耐震改修の補助を当市では行っていない。県内現行最高額である、設計15万5千円、全体改修150万円、部分改修100万円での制度創設、または、この補助額に近付けた額での制度創設をするべきだがどうか。</p> <p>2 消費・需要喚起の促進について</p> <p>(1) 異常な物価高騰の中、電気料金が引き上げられるなど、市民の暮らしと市内小規模事業者の生業は非常に厳しい。低所得層などへの暮らし、子育て支援や市内事業者への経営支援など行われているが、市内経済活性化に資する「プレミアム付商品券発行支援事業」等、消費・需要喚起に繋がる施策が必要だが考えを聞きたい。</p> <p>3 大潟野外活動施設における維持整備について</p> <p>(1) 大潟区の四ツ屋浜に立地する大潟野外活動施設は、社会教育施設というだけではなく、大潟区の観光資源としても大きな役割を果たしている。トリム施設を含めた施設の維持整備を求めるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
15	<p>1 上越市自治基本条例に基づく地域自治について</p>
栗田英明	<p>(1) 地域協議会の役割を確認したい。</p> <p>(2) 地域自治区における事務所についての見解を聞きたい。</p> <p>(3) 地域と行政の協働によるまちづくりの実践を優先すべきだと考えるがどうか。また、地域独自の予算も協働で取り組んでいくことが必要ではないか。</p> <p>2 公の施設内の什器等の有効活用について</p> <p>(1) 現在設置されている什器等で、未活用のものや過剰設備となっているものがあるのではないか。活発利用を図るべきと考えるがどうか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
16	<p>1 生成AIの活用について</p> <p>(1) 生成AIの急速な展開をどう概括するか。</p> <p>(2) 行政における生成AIの活用について、どのように考えるか。Mission(使命)、Vision(展望)、Value(価値)、Strategy(戦略)、Tactics(戦術)という論点で整理し、答えてほしい。</p>
滝沢一成	<p>2 農業・林業の展望について</p> <p>(1) 当市の農業のあるべき姿を、Mission、Vision、Value、Strategy、Tacticsという論点で整理し、答えてほしい。</p> <p>(2) 当市の林業のあるべき姿を、Mission、Vision、Value、Strategy、Tacticsという論点で整理し、答えてほしい。</p> <p>3 観光施策について</p> <p>(1) 観光戦略には、マイナスを埋める考え方と、プラスを積む考え方、いずれもあると考え、これは何が弱みで何が強みなのかとも言える。当市が観光地となるには、どのような作戦を練るのか。Mission、Vision、Value、Strategy、Tacticsという論点で整理し、答えてほしい。</p> <p>(2) 市長は、日ごろから世界に上越を売り込むと言っているが、観光施策においてはインバウンドということになると思う。インバウンド施策について、Mission、Vision、Value、Strategy、Tacticsという論点で整理し、答えてほしい。</p> <p>(3) 市長は通年観光に関し、「市民と話し合いを重ねて計画を作りたい」、「私の頭の中にはビジョンはあるが、それを先に示すとその方向に引っ張られてしまうので、今は言わない」、「いずれお見せする時も来る」などと重ねて発言してきたと認識している。その考え方と、プロポーザル方式で通年観光計画策定支援業務委託をすることの整合性を聞きたい。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
17	<p>1 次期以降の介護保険事業計画作成に向けた介護保険制度の課題について</p>
平 良 木 哲 也	<p>(1) 令和6年度から始まる第9期介護保険事業計画、あるいは、その後の第10期介護保険事業計画の作成に向け、国が検討を進めている介護保険制度の各課題について、以下の点を明らかにされたい。</p> <p>ア 政府が検討するとしている各項目の動向について、市としてどのように把握しているか。</p> <p>イ それぞれの項目が、市民にどのような影響を及ぼすと考えるか。</p> <p>ウ 市民に対して万全な介護サービスを提供すべき介護保険者として、市はどのような対策を講じる考えか。</p> <p>エ 高齢者も現役世代も安心できる公的介護制度にするためには、①介護サービスを取り上げる改悪をやめ、保険給付を抜本的に充実する、②国による利用料・保険料の減免制度をつくる、③国費の投入や介護報酬の増額による介護労働者の処遇改善を行う、④特別養護老人ホームなどの介護施設を国の責任で大幅に増設する、⑤これらの改革を保険料・利用料の負担増に跳ね返らせず、持続可能な制度にしていくために、介護保険の国庫負担割合を緊急に10%引き上げ、将来的には国庫負担を50%(公費負担75%)の仕組みにすることが必要だと考える。以上のことを国に求めるとともに、一般財源からの支出など、市でできることを今こそすべきではないか。</p> <p>2 市内の中小河川の管理について</p> <p>(1) 関川等に合流する中小河川の中には、河床に土砂が堆積したり、その土砂に樹木が生育したりするなどして、流れに支障を来しかねない状況になっている箇所があると指摘されている。市としてどのように把握しているか。</p> <p>(2) これからの季節の大雨の際に、災害に繋がりがねない土砂堆積や繁茂の状況となった場合、市としてはどのような対策を講じる考えか。</p> <p>(3) 河川行政を主に管轄する県と国に対して、働きかけはどのように行っているか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
18	<p>1 防犯カメラの設置と利用について</p> <p>(1) 市の施設における防犯カメラの設置と管理はどうなっているか。</p>
橋爪法一	<p>2 原子力発電について</p> <p>(1) GX脱炭素電源法がこのほど成立したが、柏崎刈羽原子力発電所から30km圏内の自治体の長として、どう対応していくか。</p> <p>(2) 新潟県は「原発をめぐる3つの検証」を自ら取りまとめているが、市長の見解を聞きたい。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 5類移行に伴う課題についてどう整理しているか。</p> <p>(2) 医療体制について、以下の3点を聞きたい。</p> <p>ア 市内全ての医療機関において、新型コロナウイルス感染(疑いを含む。)による外来受診、入院の受け入れが可能となったのか。</p> <p>イ 医療機関に対する財政支援の大幅削減で医療体制のひっ迫が懸念される。医療機関への財政支援が必要なのではないか。</p> <p>ウ 新型コロナウイルス感染症患者が増加した場合、一般医療との両立が困難になるのではないか。新潟県地域医療構想において、病床削減方針が示されていると認識しているが、その方針の見直しが必要ではないか。</p> <p>(3) 介護施設での課題について、以下の2点を聞きたい。</p> <p>ア 保険医協会などの調査では、介護施設における陽性者の8割以上が施設内療養だったとのことであるが、当市の実態はどうか。</p> <p>イ 介護施設でのクラスター対策は引き続き重要と考える。感染対策の資機材整備への支援はどうか。</p> <p>(4) 患者対応について、原則無料だった検査、外来、入院などの費用が自己負担の方向へと動き出した。費用負担によって受診抑制が起これぬように財政支援などが必要ではないか。</p>

順番	質 問 事 項
氏名	
19	<p>1 人口減少社会からの脱却策について</p>
宮越馨	<p>(1) 政府においては、少子化社会は国難と捉え、過日異次元と称してあらゆる対策を講ずることを表明している。中川市政における当市ならではの大胆な人口減少対策についての具体策を改めて聞く。</p> <p>(2) 政府の諸対策の一つとして、「こども誰でも通園制度」のモデル事業を約30の自治体で実施するとしており、当市もエントリーすべきと思うが、どのように対応しているか。</p> <p>(3) 人口減少を食い止めるまで市長報酬の15%をカットしているが、単なるパフォーマンスにしか映らない。初めから不可能と考えての免罪符としての対応か。いつまで続けるつもりかその見通しを聞く。</p> <p>2 公共下水道整備区域の見直しのあり方について</p> <p>(1) 地域住民の多くの声として、既に合理的に公共下水道整備区域として認定されているものを、なぜ唐突に縮小を図ろうとしているか強い疑念がある。縮小対象区域ごとの正当な根拠を聞く。</p> <p>(2) 縮小対象地域の地域事情、あるいは、住民及び事業所の意向と異なる見直しは、下水道法に定める、「下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」に反していないかを問う。</p> <p>(3) 区域の変更は、「都市計画審議会」において行うものであるが、検討対象区域の住民に対し、事実上変更されたごとく対応していると聞くが、このような行政のあり方は不公正と混乱を生み出している。フライング行政ではないか。変更理由が乏しい区域の整備対象区域の変更は行うべきではないと考えるが所見を聞く。</p> <p>(4) 公共事業の確保の上でも、このような理に叶っている下水道整備事業は積極的に行うべきであるが、所見を聞く。</p> <p>(5) 農村部における集落排水事業(農村下水道整備)とのバランス上、人口集中地域(DID地域)における公共下水道整備は、下水道法の整備理念に叶う重要な事業であり、既に整備区域として決められている区域の縮減見直しは、行政の不作为に当たる。直ちに見直しを中止し、計画どおり公共下水事業を進めるべきであるが、その決意を聞く。</p> <p>(6) こうした都市の健全な発展と生活環境の改善を逆進させる下水道整備の見直しは、間接的にも人口減少を加速させることにも繋がりがねないが、所見を聞く。</p> <p>3 中川市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 職員の不祥事発生及び公文書の不適切な管理、加えてパワーハラスメントの発生など、そうした事態を発生させた背景と市長の人事労務管理の在り方と責任の取り方について問う。</p> <p>(2) 高ストレス者に該当した職員及び病気休暇・休職中職員の増加の背景と、改善策とし</p>

	<p>て「キャリア保健室」、あるいは、「キャリア相談室」の設置を求めるが、所見を聞く。</p> <p>(3) 市長の資質について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 令和5年3月定例会において、市長自身がNPO法人かみえちご山里ファン倶楽部を立ち上げたという発言は、虚偽発言と思うがその真意は何か。</p> <p>イ 柏崎市での反原発運動への関わりの否定発言の真意は虚言ではないか。</p> <p>ウ 住みよさ日本一、子育て日本一、雁木通りを世界遺産にするという発言は、虚言なのか。そうでなければ、どのような具体的な政策をもって実現しようと考えているか。</p> <p>エ 市長選挙での私との「政策協定」の実行は未だなされていないが、この約束も虚言であったか。</p>
--	--